

統計センターの役割・業務等の在り方に関する研究会（第2回）議事概要

1 日時 平成18年4月24日（月） 12時15分～14時00分

2 場所 総務省第2庁舎 6階特別会議室

3 出席者

構成員：坂東真理子座長、飯島英胤委員、佐藤博樹委員

総務省：衛籐英達統計局長、田口和也総務課長

独立行政法人統計センター：中川良一理事長、鈴木少慈理事、鈴木基之理事、
佐伯修司総務課長

4 議題

統計センターが担うべき機能・役割について

5 配布資料

統計センターの将来像に向けて（検討概念図）（案）ほか

6 議事の概要

（1）資料に基づき、事務局から、政府統計が直面している課題に照らし統計センターが担うべき機能、役割等について説明が行われ、意見交換が行われた。

主な質問、意見等は以下のとおり。

政府統計の二次的利用は各府省でも取り組むことになるが、各府省も人員削減など厳しい状況にあるので、各府省がどう考えるかにもよるが、統計センターには各府省の基盤整備をサポートする役割も求められるのではないかと。

二次的利用の基盤整備を進めるには、統計の作成過程を明らかにしたメタデータの整備をしっかりと行い、これを利用者に提供することが重要で、今後、統計技術の研究も含めた検討が必要。

統計調査の在り方も変化しているので、集計の在り方などこれまで行ってきた業務の在り方についても議論が必要。

スペックを詳細に提示し遵守させることで価格競争を行う民間委託と、スペックを詳細には決めずに、求められるアウトプットを示して民間の創意工夫を促す市場化テストとは異なる。業務の効率化については、このような相違を踏まえ、各業務が民間委託と市場化テストのいずれになじむかという点も整理した上で議論していくことが必要。

システムの企画、調達、監督、監査を行うにはシステム開発の知見が必要で、業務を実際に行わないとそういった知見は蓄積できない。外部資源を活用して効率化を進めていく際には、このような知見や統計センターの強みとなっている能力

を失わせないことについての考慮も必要。

民間企業は大いに活用すべき。その際には民間企業の実績や能力等について審査基準の作成が必要。また、入札方法をどうするかも非常に重要。

最高水準の専門家集団を形成していく上では専門職制、海外留学、人事交流などの人材育成方策が重要。そのためには、処遇制度の抜本的な見直しの検討も必要。今後の統計センターにとっては、質の高い人材がキーとなる。統計研修所の活用、外部の人材の受入等が考えられる。また、仕事を行っていく上で蓄積される「暗黙知（資料化されていないノウハウ）」があり、今後、そういった「暗黙知」をどのように共有し承継していくのが課題。

今回の資料で統計センターが将来担うべきこととしている、「将来像」とか「中期的課題」は、これから確実に取り組んでいくものと理解したい。

統計センターは、データの蓄積と専門技術を駆使して、企画・提案型の組織となるべき。統計環境の変化、統計ニーズの多様化の中で、統計センターが現場からの提案を行っていくことは重要。統計に対するニーズの変化への気配りがもっと必要。

集計機能は各省庁分散型よりも集中型にした方が効率的である。そのためには、各府省とのコミュニケーションやPRが必要。なお、企業においても効率化を求める場合は、機能別に集中化し専門集団を構成している。

企業もグローバル化が進んできている。統計センターも秘密保持等を徹底しつつ、他の国とインターネット等の回線で結ぶなどして共有できる情報は共有し、相互利用してはどうか。また、民間企業がデータを活用できるような仕組みを構築してはどうか。

統計センターの職員を削減する場合、他方で新しいことも行っていくのだから、生産性を高めることが必要。顧客のニーズにどう応えるかは重要。

公表前の情報管理に力点が置かれているが、統計センターには蓄積された過去のデータもあるので、それらについても情報管理を徹底し活用していくべき。

(2) 次回の研究会は、5月15日(月)16時30分から開催予定。

< 文責：総務省統計局（速報のため、今後、修正の可能性あり） >

以上